

4 市民生活と市政

1 市民の生活

消費生活

●物価は二倍になる

五三年の消費者物価は、前年に比べて指数で四・一％の上昇となり、石油ショック以降、最低の伸びとなった。物価急騰の四九年をピークに、物価の上昇は徐々に鎮静化している。しかし、伸びは鈍ったとはいえ、依然として物価

上昇は続き、また、数年来の長期的な経済不況のもとで、市民所得の伸びの停滞や雇用不安、あるいはOPECによる原油価格の再度の値上げなどもあって、市民生活は新たな問題に直面している。四八年秋に端を発した石油ショックは、資源の乏しいわが国の経済に大きな打撃を与え、市民の生活を狂乱物価の渦にまきこんだことは、まだ私達の記憶に新しい。これは、石油産出国による原油価格の大幅な引き上げにより、輸入原油価格が一挙に四倍にもなっ

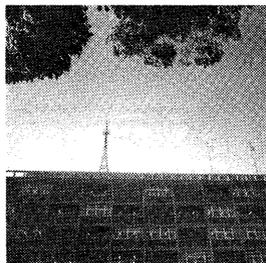


図4-1 消費者物価指数の動き

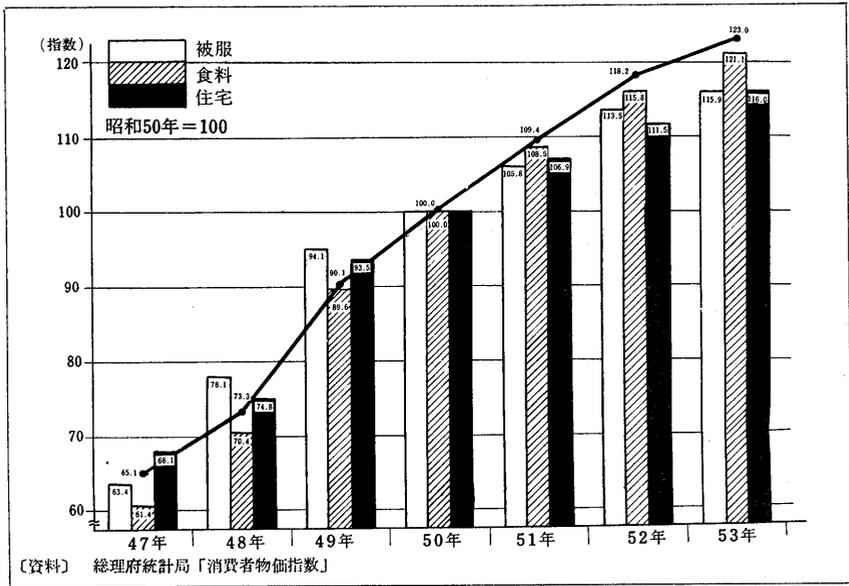


表4-1 横浜市内の小売価格の動き

(円)

品目	48年	49年	50年	51年	52年	53年	53年/48年
うるち米 (中) 10kg	2,180	2,300	3,080	3,530	3,820	4,110	1.89
食パン 1kg	164	242	249	280	300	301	1.83
あじ 100g	63	76	97	96	179	157	2.49
塩ざけ 100g	127	184	203	202	236	292	2.30
牛肉 (中) 100g	172	207	216	273	272	278	1.62
豚肉 (中) 100g	107	119	144	170	151	158	1.48
キャベツ 1kg	122	251	86	302	150	152	1.25
ばれいしょ 1kg	127	140	126	105	157	140	1.10
しょう油 2ℓ	325	445	445	450	500	500	1.54
みそ 1kg	210	263	238	252	263	281	1.34
灯油 18ℓ	366	435	648	744	793	745	2.04

〔資料〕 総理府統計局「小売物価統計調査」各年4月

たため、エネルギー資源の七五%を石油にたより、しかもその供給の百%近くを輸入に依存しているわが国では、衣食住のほとんどの物資が急激に値上がりしたものであった。横浜でも、灯油、ガソリン、トイレットペーパー、食用油などの生活必需物資が一部の店頭で品不足になるなど、市民生活に不安を与えた。原油価格の値上がりにより、新価格体系への移行という名目で、ほとんどすべてのものが値上がりを続けてきたが、四八年から五三年までの横浜市の消費者物価指数の中で、被服、食料、住居の項目を比べてみると、食料の上昇が最も高いことがわかる(図4-1)。例えば四八年四月と五三年四月の主要品目の市内小売価格を比べてみると、米は一・九倍、食パン一・八倍、牛肉一・六倍、キャベツ一・三倍、そして二百海里問題のある魚は、あじ二・五倍、塩ざけ二・三倍と上昇し、また灯油も二倍となっている(表4-1)。このように、石油ショック以降の物価騰貴は、市民の毎日の生活を支える台所に直接的な打撃を与えた。

● 苦しい家計のやりくり

一方、一般勤労者の賃金も上昇した。表4-2にみられ

るように、市の勤労者世帯の月平均実収入は、五二年では石油ショック前年の四七年に比べて二・一倍の三二万四千円となったが、食料費等の消費支出が一・九倍、税金等の非消費支出が二・八倍に上がっている。また、四九年と五一年では、物価上昇率が実収入の増加率を上まわるとい

表4-2 勤労者世帯の家計

項目	47年	49年	52年	49年 /47年	52年 /47年	
	円		円		円	
実収入	156,129	232,608	323,981	1.49	2.08	
実支出	122,233	178,541	246,886	1.46	2.02	
消費支出	109,816	159,993	212,692	1.46	1.94	
食料費	33,688	50,500	63,726	1.50	1.89	
住居費	12,619	16,813	19,494	1.33	1.54	
光熱費	3,755	5,084	7,720	1.35	2.06	
被服費	10,923	16,736	19,730	1.53	1.81	
雑費	48,831	70,860	102,022	1.45	2.09	
非消費支出	12,417	18,548	34,194	1.49	2.75	
貯蓄純増	25,983	41,415	50,632	1.59	1.95	

(資料) 総理府統計局「家計調査」

現象がみられ、賃金の上昇が必ずしも家計費の実質増にはなっておらず、給料が上がったほどに生活が楽になったとは感じられないのが市民の実感のようである。しかし、五年の市民の貯蓄純増は月平均五万円強で、四七年に比べて約二倍に増えており、全国的な傾向と同じく貯蓄性向の高いことを示している。

神奈川区の横浜生協消費者委員会は、早くから家計簿運動に取り組んできた。石油ショック直後の四九年の家計実例(一九九世帯)をみると、支出では家賃・地代等の値上がりによって住居費の伸びが三六%と最も大きい、食費も二〇%の増で台所を圧迫していることがわかる。これに対し収入は、給与等の世帯主収入は一七%の増だが、賞与は逆に四%の減となっており、預金の引出や借金でのやり繰りがうかがえる。この家計は、消費者運動としての一部の世帯の実例ではあるが、石油ショック後の市民生活の厳しさを示しているといえよう。

●物価に挑む

このように、市民生活に大きな影響を与えた物価騰貴に対し、市はどのように対処してきたのだろうか。従来、物

価対策は国の仕事と考えられ、その一部が消費者行政としてあつかわれていたに過ぎなかったが、物価急騰を契機として、地方自治体における物価対策の必要性が重要視されてきた。こうした中で、「国民生活安定法」と「投機防止法」のいわゆる生活二法が実施され、物資の需給と標準価格の決定、物資の監視・指導等の広範な権限が国・県・市に委ねられた。市では四八年一二月に、「市民生活関連物資緊急対策本部」を設置し、市長を本部長として積極的な対策にのりだした。便乗値上げや不当な買い占め、売り

表4—3 生鮮食料品の特売

種別	実施回数	対象品目
総数	39回	
青果物	6	たまねぎ、ばれいしょ
水産物	28	冷えび、冷いか、塩ざけ等
食肉	5	豚肉、ベーコン、ハム

〔注〕 昭和52年度実績
〔資料〕 経済局

おしみ等を防止するために、一般市民による物資監視員四七〇人を委嘱し、市職員約二七〇人とともに、灯油、ちり紙、合成洗剤、学用品、調味食品等の生活物資の価格の動きなどを監視した。そして、市内の卸小売業者等の協力を得て、加工食品

表4—4 秋冬期の野菜安定供給

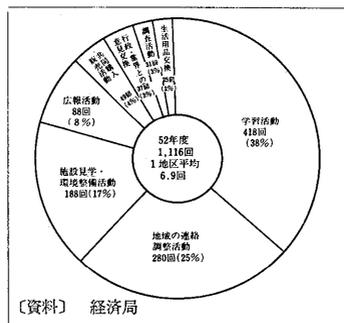
品目	入荷量	産地
総数	7,685 ^t	
キャベツ	4,623	群馬・横浜
はくさい	1,350	長野・兵庫
レタス	1,470	長野
ほうれん草	139	横浜
こまつな	61	横浜
しゅんぎく	42	横浜

〔注〕 昭和52年度実績

〔資料〕 経済局

や野菜、魚、輸入肉などの安売りを実施した。また、物価高の影響の大きい生活保護世帯や福祉施設には、四九年一月から三月まで灯油購入のあっせんをした。これらは石油ショック直後の緊急対策であるが、四九年度からは安定した消費生活を持續するために、經常的な物価対策を目指した。まず、しょう油、食用油、小麦粉、牛乳、また、洗剤、トイレットペーパー等の雑貨など、市民生活に欠かせない基礎的な生活物資や、季節や天候によって価格変動の大きい野菜、魚、肉等の生鮮食料品の安定した供給に努めている(表4—3、表4—4)。特に、キャベツ、白菜等の野菜は、市が群馬、長野県などの生産者と契約を結んで毎日

図4—2 消費生活コンパニオン活動



一定数量を出荷させ、卸売価格が高くなった時は価格を押しさえ、安くなった時は一定額を補償して、安定した価格で販売できるようにしている。

●賢い消費者を育てる

市民が安定した消費生活を送るためには、国や市の物価対策に期待するだけではなく、消費者一人ひとりが消費者問題に関心と理解を高め、賢い消費者になる必要がある。

この「賢く行動する消費者」を育てるため、従来から実施している消費生活リーダー養成講座に加えて、四九年度から毎年二千人を対象に「消費生活通信講座」を開設した。ま

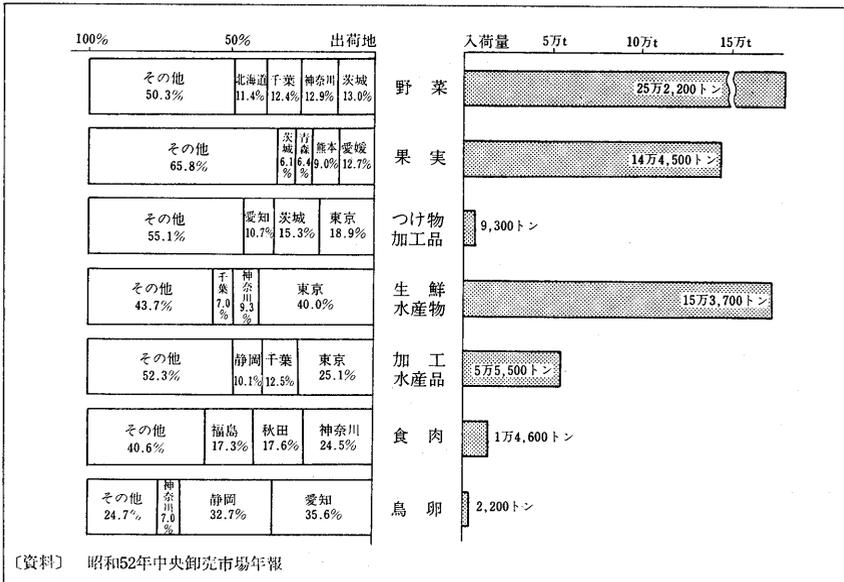
た、同年に消費者の意識の高揚や消費生活の相談・苦情処理等を行う「消費者センター」を中区の市教育文化センターの中に開設し、市民や消費者団体の代表等が自主的に運営して

いる。五〇年度からは、地域に密着した消費者活動を進めるために「消費生活コンビオン」を発足させ、三千余人の市民に委嘱した。現在、一六一地区で、学習活動、施設見学、共同購入販売などの活発な活動を展開している(図4—2)。

●みかんの入荷量が三割を占める

市民の毎日の生活に欠かせない野菜、果物、魚、肉などの生鮮食料品は、全国各地の生産者から中央卸売市場に計画的に集荷され、仲卸業者や小売業者を通じて供給されている。現在、横浜では神奈川県に本場、金沢区に南部市場を、また、鶴見区に食肉の三市場を開設している。市場での取扱量は、人口の増加につれて年々増えており、五二年の取扱量は、青果物四〇万六千トン、水産物二〇万九千トン、食肉一万五千トンで、金額にして二、三〇〇億円にのぼる(図4—3)。そして、年間取扱高の多い品目を出荷地別にみると、野菜では茨城からの出荷が白菜を主が一番多く、地元、神奈川からはキャベツ、大根、トマト、にんじん、次いで千葉からは大根、トマト、きゅうり、北海道からは玉ねぎ、ばれいしょ、にんじん等の入荷が多く、この一割三割で全体量の半分を占める。このうち、横浜の農

図4—3 生鮮食料品の入荷量と出荷地



家からの入荷量は七%である。果物では、愛媛、熊本、青森、茨城からみかん、りんご、なし等の入荷が四割を占めるが、フィリッピン産のバナナ、千葉県産のすいかも多い。品目別の入荷量ではみかん、バナナ、すいかの順になっているが、特にみかんは果物入荷量の約三割を占めている。魚はやはり冷凍物が多く、さけ、いか、えび、ばち、たこの順となっており、入荷量では、東京に漁業会社が集まっていることもあって東京が四割と圧倒的に多い。以下、神奈川、千葉、静岡、宮城の順になっているが、品目の取扱量の差は大きくない。また、食肉については、日本人の食生活の洋風化も影響して、供給量も年々増えている。取扱量では豚肉が六割強、牛肉が三割となっており、神奈川、秋田、福島の子県で六割を出荷している。また、牛肉のうち、輸入によるものは五%である。近年、国内の牛肉の高値が問題となっているが、自給率や輸入量の増大をはかるなどの善処が望まれる。

表4—5 住宅数と世帯数

年	住 宅 数			世帯数
	総 数	居 住 世 帯	居 住 世 帯	
43年	565,180戸	533,300戸	31,880戸	562,000世帯
48年	764,000	707,700	56,300	734,000
53年	866,300	798,100	68,200	815,000

〔資料〕 総理府「住宅統計調査」（但し、53年は速報版による）

住宅

●にぶる住宅建設

横浜市の住宅戸数は、世帯数を五万戸上まわった。住宅に悩む者は、「ハテナ？」と思うであろう。これは、五三年に総理府が実施した「住宅統計調査」の結果であるが、

質的水準は別として、一応数字の上では、一世帯一住宅が確保されていることになる（表4—5）。一般に住宅の円滑な需給をはかるには、利用しうる空き家が住宅総数の五%程度は必要と言われるが、本市の空き家率は六・五%、五万六千戸となっている。

昭和三〇年代後半から、都市への人口集中が激しくなった。横浜市もこの影響をモロ